

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	5,446,791			6,264,111	実質収支比率			3.8	4.2																																																																																																										
市町村名	信濃町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	5,269,177	6,047,790	経常収支比率	87.4	81.2																																																																																																														
						首都	×	歳入歳出差引	177,614	216,321	(※1)	(94.1)	(87.3)																																																																																																														
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	40,739	66,852	標準財政規模	3,627,284	3,575,431																																																																																																														
						中部	○	実質収支	136,875	149,469	財政力指数	0.37	0.39																																																																																																														
人口	22年国調(人)	9,238	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-12,594	-22,584	公債費負担比率	10.1	10.1																																																																																																															
	17年国調(人)	9,927			過疎	○	積立金	61,000	46,000	健全化判断比率	-	-																																																																																																															
	増減率(%)	-6.9			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	9,347	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	10,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																														
	うち日本人(人)	9,281		第1次	626	883	指数表選定	○	実質単年度収支	48,406	13,416	実質公債費比率	11.3	13.8																																																																																																													
	24.03.31(人)	9,455	第2次	13.5	16.6			基準財政収入額	1,097,360	1,117,528	資金不足比率(※4)	41.4	45.9																																																																																																														
	うち日本人(人)	9,455		1,259	1,513			基準財政需要額	3,057,462	3,010,848																																																																																																																	
	増減率(%)	-1.1	第3次	27.2	28.5			標準税収入額等	1,408,783	1,427,670																																																																																																																	
	うち日本人(%)	-1.8		2,740	2,891			経常経費充当一般財源等	3,176,008	2,949,725																																																																																																																	
	面積(km ²)	149.27		59.2	54.4			歳入一般財源等	4,290,619	4,217,805																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	62																																																																																																																										
世帯数(世帯)	3,247																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,816,857	3,783,040																																																																																																																
	市区町村長	1	7,740		一般職員	111	320,235	2,885	うち公的資金	3,489,139	3,308,758																																																																																																																
	副市区町村長	1	6,420		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	122,451	152,671																																																																																																																
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	2	5,824	2,912	収益事業収入	-	-																																																																																																																
	議会議長	1	2,780		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	170,100	170,000																																																																																																																
	議会副議長	1	2,020		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	875,000	734,000																																																																																																																
	議会議員	12	1,800		合計	111	320,235	2,885	減債基金	477,000	475,000																																																																																																																
						ラスバイレス指数(※6)		103.0	(95.0)	その他特定目的基金	899,838	991,982																																																																																																															
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 信濃町国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 信濃町水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 信濃町水道事業特別会計</td> <td>(13) 長野広域連合</td> <td>(23) 有限会社ふるさと振興公社</td> </tr> <tr> <td>(2) 信濃町立古海診療所特別会計</td> <td></td> <td>(4) 信濃町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 信濃町立病院事業会計</td> <td></td> <td>(9) 信濃町下水道事業特別会計</td> <td>(14) (一般会計)</td> <td>(24) 信濃町土地開発基金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 信濃町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 信濃町農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15) (老人福祉施設等運営事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計</td> <td>(16) (長野地域ふるさと事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計</td> <td>(17) 北部衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 北信保健衛生施設組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (斎場事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (じん芥処理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) (し尿処理事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(3) 信濃町国民健康保険特別会計		(6) 信濃町水道事業会計		(8) 信濃町水道事業特別会計	(13) 長野広域連合	(23) 有限会社ふるさと振興公社	(2) 信濃町立古海診療所特別会計		(4) 信濃町介護保険事業特別会計		(7) 信濃町立病院事業会計		(9) 信濃町下水道事業特別会計	(14) (一般会計)	(24) 信濃町土地開発基金			(5) 信濃町後期高齢者医療特別会計				(10) 信濃町農業集落排水事業特別会計	(15) (老人福祉施設等運営事業特別会計)								(11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) (長野地域ふるさと事業特別会計)								(12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(17) 北部衛生施設組合									(18) 北信保健衛生施設組合									(19) (一般会計)									(20) (斎場事業特別会計)									(21) (じん芥処理事業特別会計)									(22) (し尿処理事業特別会計)		
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																			
(1) 一般会計		(3) 信濃町国民健康保険特別会計		(6) 信濃町水道事業会計		(8) 信濃町水道事業特別会計	(13) 長野広域連合	(23) 有限会社ふるさと振興公社																																																																																																																			
(2) 信濃町立古海診療所特別会計		(4) 信濃町介護保険事業特別会計		(7) 信濃町立病院事業会計		(9) 信濃町下水道事業特別会計	(14) (一般会計)	(24) 信濃町土地開発基金																																																																																																																			
		(5) 信濃町後期高齢者医療特別会計				(10) 信濃町農業集落排水事業特別会計	(15) (老人福祉施設等運営事業特別会計)																																																																																																																				
						(11) 信濃町特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16) (長野地域ふるさと事業特別会計)																																																																																																																				
						(12) 信濃町個別排水処理施設整備事業特別会計	(17) 北部衛生施設組合																																																																																																																				
							(18) 北信保健衛生施設組合																																																																																																																				
							(19) (一般会計)																																																																																																																				
							(20) (斎場事業特別会計)																																																																																																																				
							(21) (じん芥処理事業特別会計)																																																																																																																				
							(22) (し尿処理事業特別会計)																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,205,800	22.1	1,205,800	35.7	普通税	1,185,983	98.4
地方譲与税	75,155	1.4	75,155	2.2	法定普通税	1,185,983	98.4
利子割交付金	2,067	0.0	2,067	0.1	市町村民税	372,488	30.9
配当割交付金	1,367	0.0	1,367	0.0	個人均等割	17,008	1.4
株式等譲渡所得割交付金	313	0.0	313	0.0	所得割	290,044	24.1
地方消費税交付金	89,278	1.6	89,278	2.6	法人均等割	32,050	2.7
ゴルフ場利用税交付金	13,354	0.2	13,354	0.4	法人税割	33,386	2.8
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	734,163	60.9
自動車取得税交付金	20,073	0.4	20,073	0.6	うち純固定資産税	721,957	59.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,840	2.3
地方特例交付金	2,440	0.0	2,440	0.1	市町村たばこ税	51,492	4.3
地方交付税	2,426,905	44.6	1,960,102	58.1	釧産税	-	-
普通交付税	1,960,102	36.0	1,960,102	58.1	特別土地保有税	-	-
特別交付税	436,995	8.0	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	29,808	0.5	-	-	目的税	19,817	1.6
(一般財源計)	3,836,752	70.4	3,369,949	99.9	法定目的税	19,817	1.6
交通安全対策特別交付金	1,139	0.0	1,139	0.0	入湯税	19,817	1.6
分担金・負担金	14,733	0.3	-	-	事業所税	-	-
使用料	164,891	3.0	-	-	都市計画税	-	-
手数料	34,830	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	196,921	3.6	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	255,313	4.7	-	-	合計	1,205,800	100.0
財産収入	13,304	0.2	1,685	0.0			
寄附金	13,966	0.3	-	-			
繰入金	173,621	3.2	-	-			
繰越金	136,321	2.5	-	-			
諸収入	164,400	3.0	2,172	0.1			
地方債	440,600	8.1	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	258,300	4.7	-	-			
歳入合計	5,446,791	100.0	3,374,945	100.0			

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現計	96.9	83.3
	市町村民税	97.9	90.5
	純固定資産税	96.1	78.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,073,087	実質収支	64,938
下水道	383,000	再差引収支	11,020
病院	281,534	加入世帯数(世帯)	1,667
簡易水道	1,963	被保険者数(人)	2,993
上水道	1,288	被保険者	76
国民健康保険	151,085	1人当り	95
その他	254,217	保険税(料)収入額	287
		国庫支出金	95
		保険給付費	287

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,094	1.5	-	77,094	
総務費	725,128	13.8	45,856	652,029	
民生費	1,162,428	22.1	64,997	725,517	
衛生費	578,037	11.0	9,232	546,447	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	440,221	8.4	24,640	322,279	
商工費	149,008	2.8	28,647	125,973	
土木費	614,542	11.7	122,932	554,907	
消防費	270,595	5.1	41,467	228,474	
教育費	799,248	15.2	353,228	450,705	
災害復旧費	3,895	0.1	-	3,895	
公債費	448,981	8.5	-	434,954	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,269,177	100.0	690,999	4,122,274	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,709,919	32.5	1,345,883	1,287,167	35.4
人件費	867,484	16.5	756,376	738,721	20.3
うち職員給	524,327	10.0	440,644	-	-
扶助費	393,454	7.5	154,553	113,492	3.1
公債費	448,981	8.5	434,954	434,954	12.0
元利償還金	448,981	8.5	434,954	434,954	12.0
内 うち元金	406,783	7.7	394,628	394,628	10.9
訳 うち利子	42,198	0.8	40,326	40,326	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,864,364	54.4	2,520,989	1,888,841	52.0
物件費	824,706	15.7	598,919	360,881	9.9
維持補修費	270,360	5.1	239,830	187,687	5.2
補助費等	813,588	15.4	780,345	687,774	18.9
うち一部事務組合負担金	143,328	2.7	140,886	139,745	3.8
繰出金	790,265	15.0	741,357	642,465	17.7
積立金	144,477	2.7	140,645	-	-
投資・出資金・貸付金	20,968	0.4	19,893	10,034	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	694,894	13.2	255,402	-	-
うち人件費	16,462	0.3	16,462	-	-
普通建設事業費	690,999	13.1	251,507	-	-
うち補助	119,924	2.3	29,081	-	-
うち単独	571,075	10.8	222,426	-	-
災害復旧事業費	3,895	0.1	3,895	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,269,177	100.0	4,122,274	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県債償還

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,442	5,265	178	137	0	3,817	
2 信濃町立古海診療所特別会計	6	6	0	0	2	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

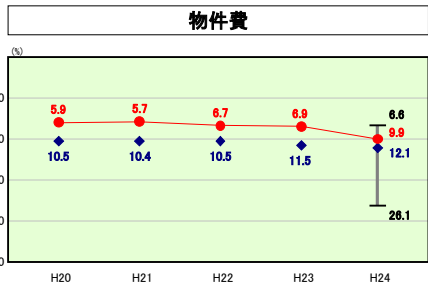
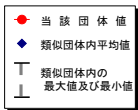
平成24年度

長野県信濃町

経常収支比率の分析

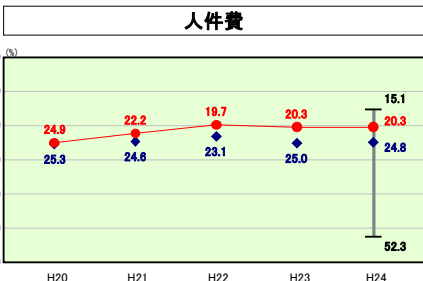
人口	9,347人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人口	9,281人 (H25.3.31現在)	実収公債比率	- %
面積	149.27 km ²	実収公債負担比率	11.3 %
入総額	5,446,791千円	市町村類型	H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1
出総額	5,269,177千円	(年 度 毎)	H23 II-2 H24 II-2
実収	136,876千円		
標準財政規模	3,627,284千円		
地方債現在高	3,816,857千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



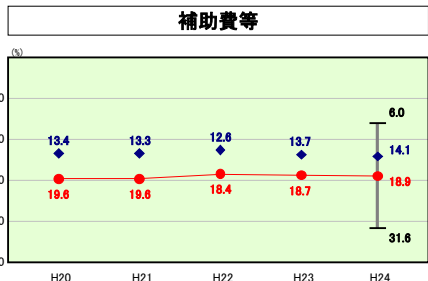
物件費の分析欄

依然として類似団体平均を下回っているが、前年度と比べ3.0ポイント増加した。これは、統合小中学校建設と旧古間小学校耐震補強工事(地域交流施設整備事業)に係る物件費の増加が主な要因であり、今後も引き続き行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体内で最低水準となっている。
 今後も、執行段階での更なる見直しを実施する等コスト削減に努める。



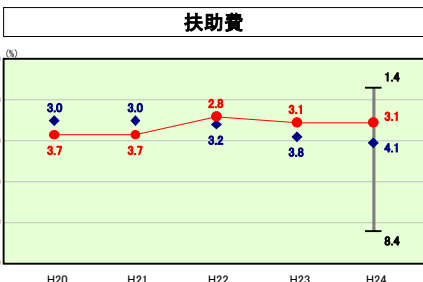
人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たりの決算額は低くなっているが、これは平成18年度以降「行財政改革プラン」等に基づき、定員管理の推進や特別職給与の削減、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。ただし、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。



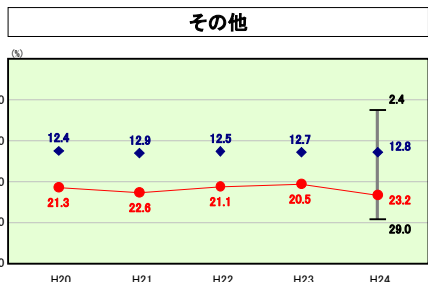
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)に対する補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。



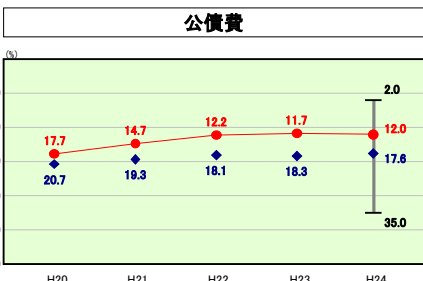
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、これは扶助費に係る各種審査等で適正に審査又は事業の精査によるもので、今後も「行財政改革プラン」に基づいた見直し等を行い財政の健全化に努める。



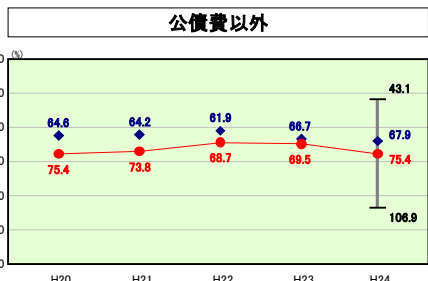
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体内の高い値を示している。これは、繰出金の増加が主な要因であり、公営企業会計(下水道事業)に対する施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。
 公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる経営健全化を図る等、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終了したこと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均、県及び全国平均を下回っている。しかし、下水道事業等公営企業債の償還に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、公債費の負担は重いものになっている。
 今後は、公営企業の経営健全化を一層すすめると共に、公債費負担の削減に努め健全な財政運営を行う。



公債費以外の分析欄

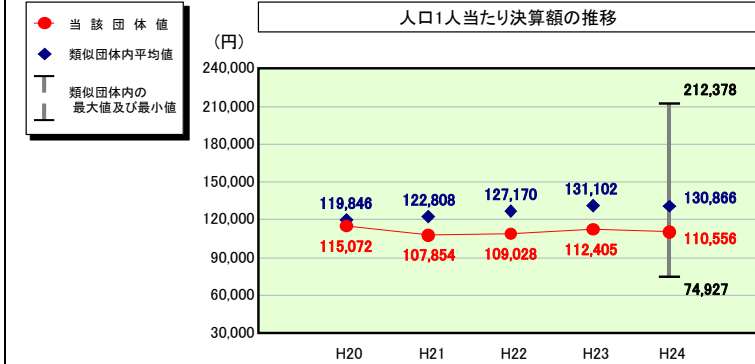
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均及び長平均並びに全国平均に比べると上回っているが、これは統合小中学校建設に関連する物件費に係る経常経費が増加したことや、補助費で計上している病院事業会計への繰出金の増加によるものであり、今後は、行財政改革プランに基づき経常経費の抑制を図り、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県信濃町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

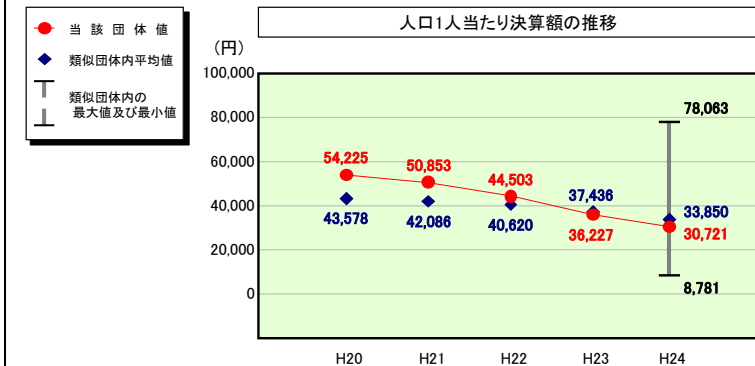
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	867,484	92,809	108,420	▲ 14.4
賃金(物件費)	138,973	14,868	10,172	▲ 46.2
一部事務組合負担金(補助費等)	25,604	2,739	15,186	▲ 82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,470	2,404	1,237	▲ 94.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,069	3,217	4,886	▲ 34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,462	1,761	2,460	▲ 28.4
▲退職金	▲ 67,699	▲ 7,243	▲ 11,494	▲ 37.0
合計	1,033,363	110,556	130,866	▲ 15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.88	12.21	▲ 0.33
ラスパイレス指数	103.0	102.4	0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

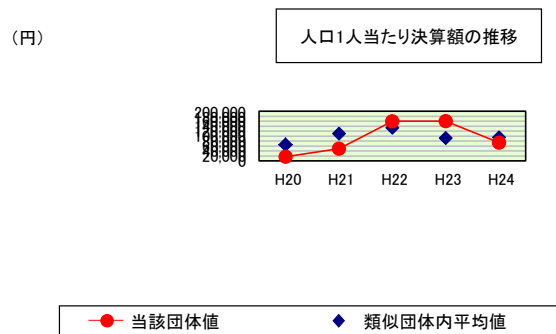


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	448,981	48,035	72,484	▲ 33.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	390,429	41,771	20,071	108.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	4,995	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,667	1,355	1,878	▲ 27.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	11	-
▲特定財源の額	▲ 14,027	▲ 1,501	▲ 3,023	▲ 50.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 550,900	▲ 58,939	▲ 62,565	▲ 5.8
合計	287,150	30,721	33,850	▲ 9.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

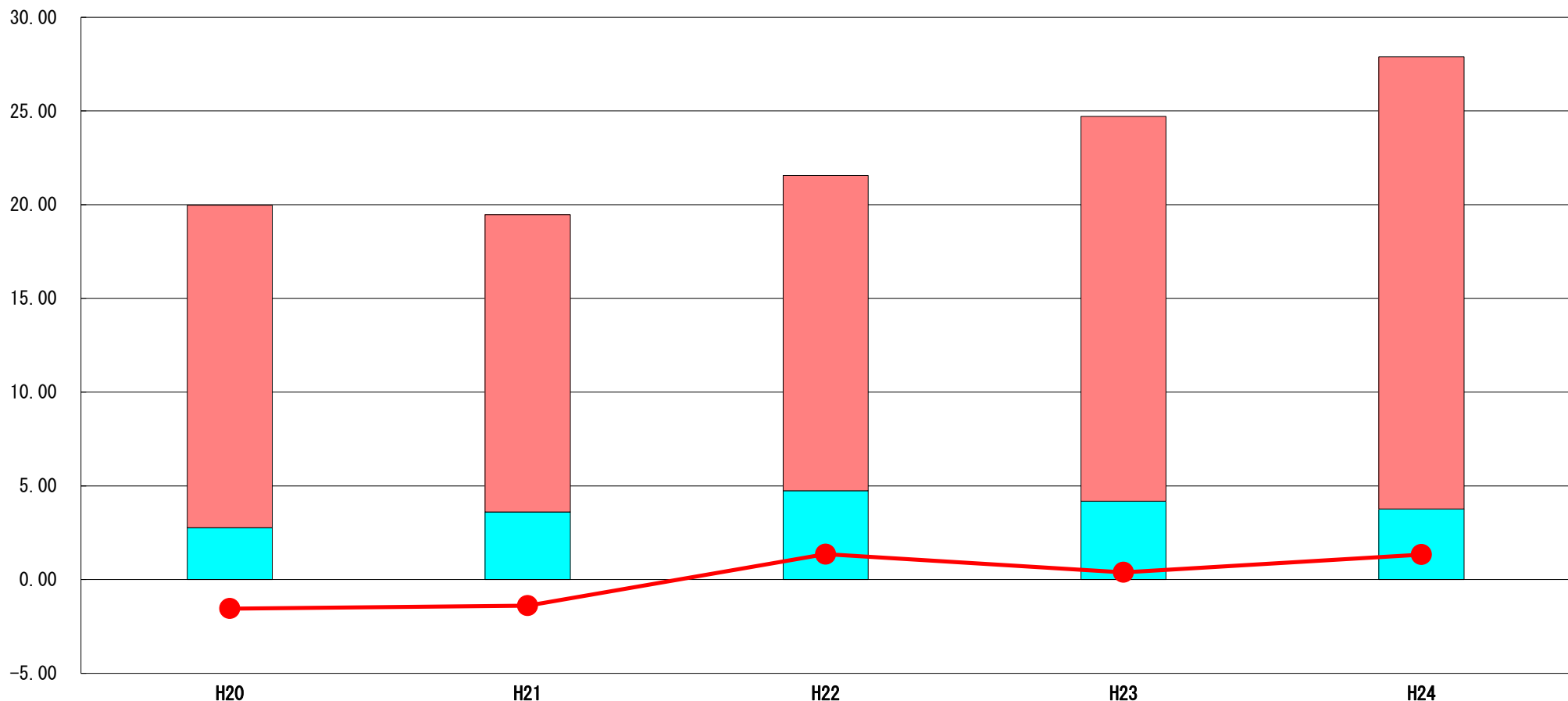
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	166,506	16,940	▲ 52.0	65,371	4.1	▲ 56.1
うち単独分	156,190	15,891	▲ 34.2	41,126	▲ 4.0	▲ 30.2
H21	156,190	49,327	191.2	109,926	68.2	123.0
うち単独分	437,730	45,066	183.6	64,844	57.7	125.9
H22	1,533,960	159,937	224.2	133,616	21.6	202.6
うち単独分	494,587	51,568	14.4	57,933	▲ 10.7	25.1
H23	1,514,888	160,221	0.2	92,021	▲ 31.1	31.3
うち単独分	339,146	35,869	▲ 30.4	52,579	▲ 9.2	▲ 21.2
H24	690,999	73,927	▲ 53.9	94,828	3.1	▲ 57.0
うち単独分	571,075	61,097	70.3	55,133	4.9	65.4
過去5年間平均	877,093	92,070	61.9	99,152	13.2	48.7
うち単独分	399,746	41,898	40.7	54,323	7.7	33.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		17.20	15.87	16.82	20.53	24.12
 実質収支額		2.77	3.60	4.74	4.18	3.77
 実質単年度収支		▲ 1.55	▲ 1.40	1.35	0.38	1.33

分析欄

平成22年度から過疎地指定を受け、財政措置のある過疎対策事業債を活用する事により、平成24年度末時点の財政調整基金残高は875百万円に積み増しする事ができた。

また、普通交付税が増額となっていることや国、県の補助金等の活用により、事業への充当財源として新規起債発行及び基金の取り崩しを抑制できたことにより財政調整基金をはじめとする各基金残高を積み増し安定的な残高を確保することができた。

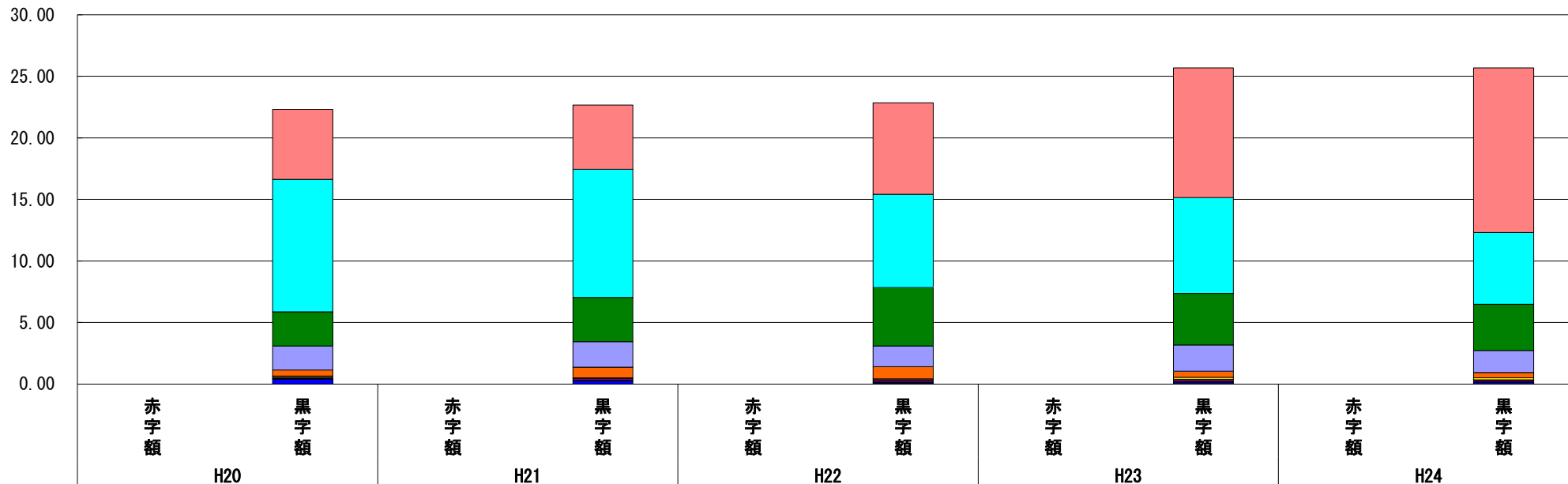
今後も、実質公債費比率及び将来負担比率の状況を鑑みの中で、基金の運用及び地方債の発行について注視してゆく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県信濃町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
信濃町立病院事業会計		5.69	5.21	7.43	10.53	13.38
信濃町水道事業会計		10.76	10.41	7.59	7.80	5.82
一般会計		2.77	3.60	4.73	4.18	3.77
信濃町国民健康保険特別会計		1.96	2.07	1.69	2.14	1.79
信濃町介護保険事業特別会計		0.50	0.86	0.99	0.49	0.42
信濃町下水道事業特別会計		0.10	0.04	0.08	0.16	0.17
信濃町農業集落排水事業特別会計		0.09	0.16	0.19	0.20	0.15
信濃町後期高齢者医療特別会計		0.04	0.06	0.05	0.08	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.41	0.25	0.10	0.11	0.13

分析欄

平成24年度においても当町で赤字を生じている会計はないが、病院事業会計や下水道事業特別会計等には一般会計から多額の繰入金等を支出しており一般会計からの繰入金により財政運営を行っている。

病院事業会計においては、「病院改革プラン」に基づいた経営を行い経費の削減を図る中歳入確保に努め、下水道事業会計等については、工事の見直しや地方債の発行を抑制する事等により歳出削減に努める。

また、一般会計も普通交付税の増加や国、県の補助事業の活用により黒字となっているが、景気の低迷により個人・法人税の減収や評価替えに伴う固定資産税の減収等も年々深刻な状態となってきている。

今後も、一般財源を確保するのが厳しい状況だと見込まれるが、「行財政改革プラン」に基づいて徴収率の向上や使用料及び手数料の見直し等を行い歳入確保に努め、「選択と集中」による施策の厳選及び経費の削減や適正な基金運用を行うことにより健全な財政運営に努める。

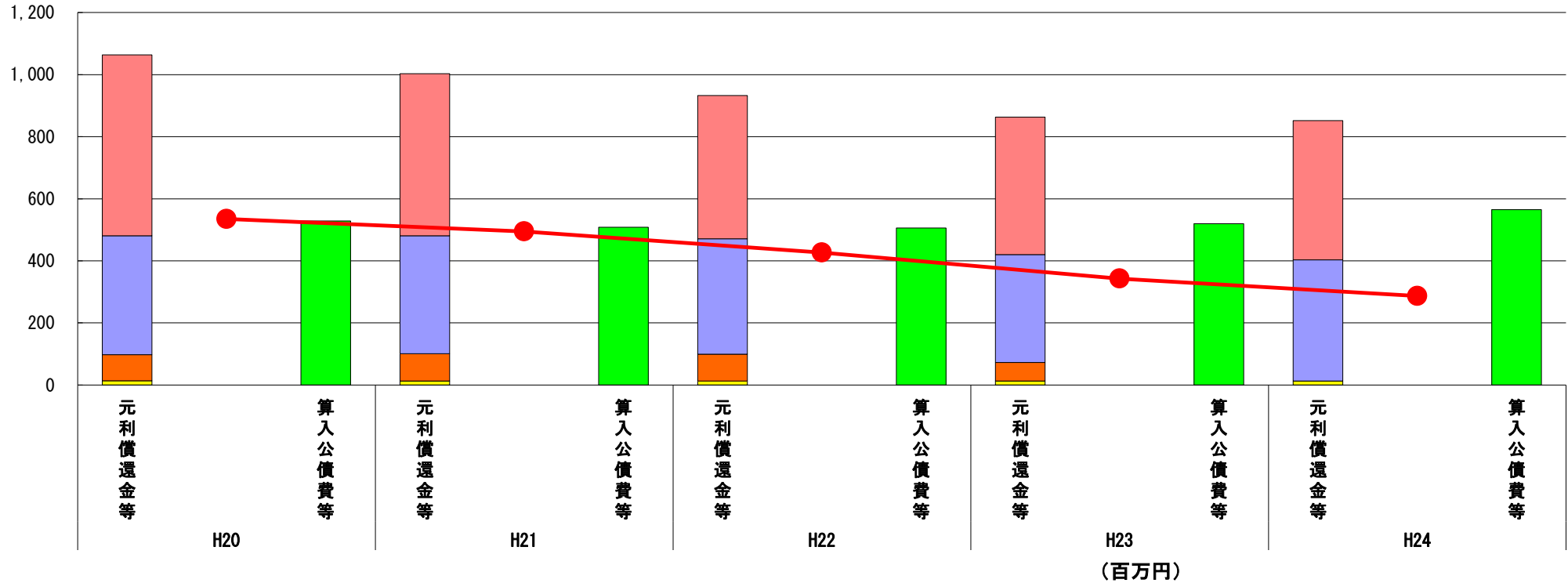
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県信濃町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		583	522	462	443	449
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		383	380	372	347	390
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	88	86	60	-
	債務負担行為に基づく支出額		14	13	13	13	13
	一時借入金の利子		-	-	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		529	508	506	520	565
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		535	495	427	343	287

分析欄

実質公債費比率については、年々減少している。
 これは平成9年から平成14年にかけて黒姫駅前整備や一茶記念館建設など地域総合整備事業債を活用した大型投資事業に係る地方債の償還が終了したこと等により元利償還金が減少したことによるものである。
 今後は、事業を厳選した上で財政措置のある地方債発行に傾注するとともに、公営企業に対する繰出基準を遵守する一方、高金利企業債の繰上償還や借換を行うことにより、公債費負担の平準化・削減に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

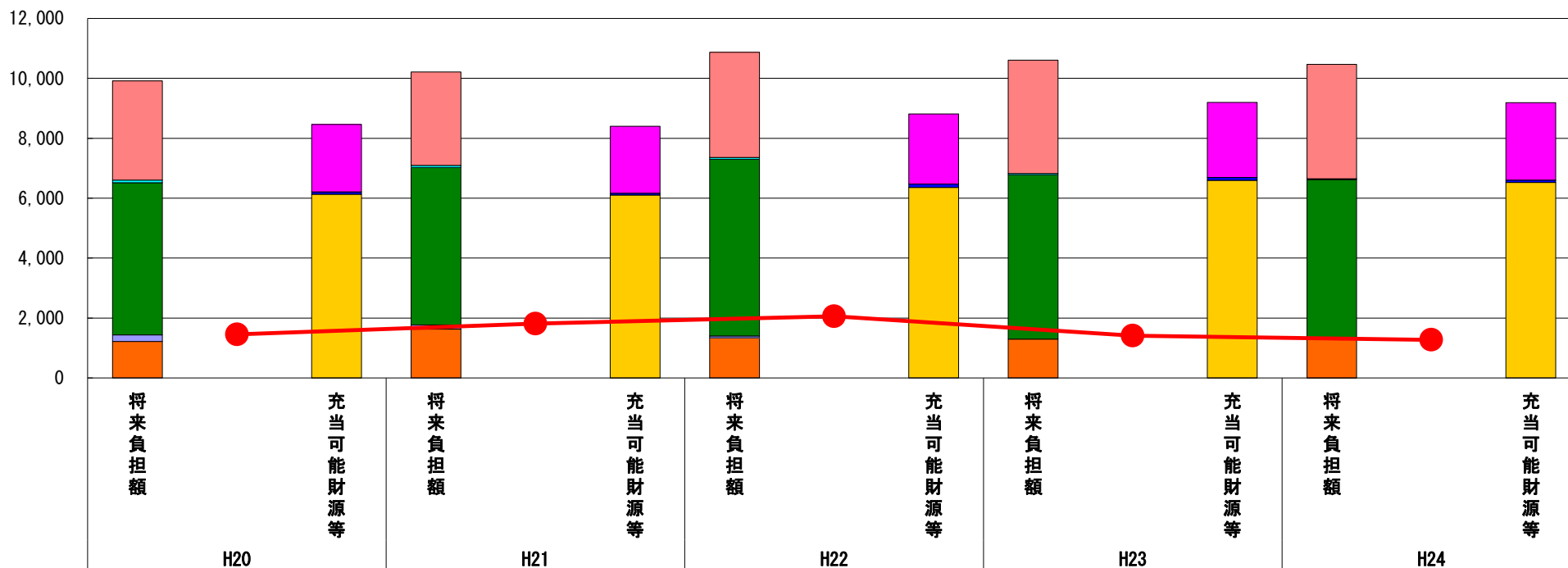
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県信濃町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,307	3,115	3,506	3,783	3,817
	債務負担行為に基づく支出予定額		88	75	62	49	25
	公営企業債等繰入見込額		5,082	5,251	5,893	5,482	5,303
	組合等負担等見込額		221	142	61	-	-
	退職手当負担見込額		1,215	1,628	1,345	1,294	1,317
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,245	2,231	2,337	2,502	2,584
	充当可能特定歳入		81	65	115	100	80
	基準財政需要額算入見込額		6,132	6,101	6,358	6,592	6,522
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,455	1,814	2,057	1,413	1,275

分析欄

過去に大規模事業の財源とした既発行債の償還が終了する一方で、過疎対策事業を推進するため過疎対策事業債の新規発行により、一般会計における起債残高は増加しているが、交付税措置のある起債発行に傾注しているため将来負担比率については減少に転じている。

また、特別会計では公共下水道の整備が終期に近づいていることから新たな地方債の発行を抑制することにより(下水道事業特別会計への元利償還金に対する繰出金の将来負担額が増加)将来負担比率が減少しており、組合等への将来負担額及び退職手当の負担見込額についても共に減少しており、充当可能基金への積み増しもしている事から、今後も事業及び起債発行を厳選する中、将来負担比率の減少に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。